

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第112期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

【会社名】 セーラー万年筆株式会社

【英訳名】 The Sailor Pen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 町 克哉

【本店の所在の場所】 広島県呉市天応西条二丁目1番63号
（同所は登記上の本店所在地であり、主な管理業務は「最寄りの連絡場所」
であります東京本社で行っております）

【電話番号】 0823（38）7144

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 孝

【最寄りの連絡場所】 東京本社 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号

【電話番号】 03（6670）6601

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	2,159	2,094	4,558
経常損失 (百万円)	177	220	329
親会社株主に帰属する中間(当 期)純損失() (百万円)	197	244	1,509
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	194	239	1,497
純資産額 (百万円)	3,734	2,156	2,396
総資産額 (百万円)	6,720	5,306	5,554
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	6.66	8.26	50.94
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	40.5	43.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	179	153	435
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	244	55	385
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	54	43	291
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	699	493	656

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が見られる中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が期待されました。また、インバウンド需要は好調で、中長期的にも拡大が続く見込みとなりました。一方で、円安の進行等による物価上昇の影響などから、依然として個人消費の持ち直しには足踏みがみられる状況となりました。

当社グループは、文具・ロボット機器両事業で抜本的な経営改革を推進しつつ、引き続き事業構造の見直しや積極的な販売活動に取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間は、売上高20億9千4百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失2億8千万円（前年同期営業損失1億9千6百万円）、経常損失2億2千万円（前年同期経常損失1億7千7百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失2億4千4百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失1億9千7百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、引き続き主力である万年筆や万年筆用インクを軸に国内外での販売を拡大するべく、マーケティング力強化、高付加価値製品群の拡充、万年筆ユーザーの拡大に努めてまいりました。国内のインバウンド需要は比較的好調に推移しましたが、海外（特に中国市場）では、コロナ鎮静化による巣ごもり需要の消滅、インフレによる嗜好品消費の縮小等の影響で売上が大きく落ち込みました。その結果、売上高15億1千9百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益面では、売上減少に伴う固定費率の上昇、金地金を中心とした原材料費高騰が影響したことにより製造原価が上昇し、セグメント損失1億5千6百万円（前年同期セグメント損失7千5百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、国内は物価上昇による消費減少の影響などから設備投資の先送りがみられ、海外は中国経済不振の影響などにより東南アジアの状況が厳しくなっており、国内外とも売上回復が遅れ、売上高5億7千5百万円（前年同期比1.4%減）となりました。利益につきましては、材料・部品価格の上昇、人件費上昇などもあって、セグメント損失1億2千3百万円（前年同期セグメント損失1億2千万円）となりました。

財政状態の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億4千8百万円減少し、53億6百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金の減少1億6千2百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9千7百万円等により、前連結会計年度末から1億9千2百万円減少して34億8千万円となりました。固定資産につきましては、建物及び構築物の減少2千3百万円等により前連結会計年度末から5千5百万円減少して18億2千5百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、31億4千9百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少7千9百万円、短期借入金の増加1億円などにより、前連結会計年度末より2千2百万円増加し、20億2千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少5千万円や退職給付に係る負債の増加2千1百万円などにより、前連結会計年度末より3千万円減少し、11億2千4百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から2億3千9百万円減少して、21億5千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1億6千2百万円減少し、4億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5千3百万円の支出(前年同期は1億7千9百万円の支出)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額9千9百万円等で、主な減少要因は、税金等調整前中間純損失2億3千6百万円、棚卸資産の増加額1億2百万円、仕入債務の減少額6千万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千5百万円の支出(前年同期は2億4千4百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千3百万円の収入(前年同期は5千4百万円の支出)となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額1億円で、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5千万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は、5千9百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,659,554	29,659,554	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	29,659,554	29,659,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	29,659,554	-	4,653,573	-	2,653,573

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株 式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	171,375	57.81
山中 央行	埼玉県所沢市	4,000	1.35
セーラー万年筆取引先持株会	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	3,987	1.35
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	2,841	0.96
EH株式会社	大阪府堺市堺区北向陽町二丁目1番25号	2,377	0.80
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地	2,254	0.76
宮本 敏治	徳島県鳴門市	1,772	0.60
小松原 俊哉	東京都練馬区	1,434	0.48
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	0.46
目黒 正夫	宮城県仙台市太白区	1,365	0.46
計	-	192,780	65.03

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,606,700	296,067	-
単元未満株式	普通株式 36,754	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,659,554	-	-
総株主の議決権	-	296,067	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セーラー万年筆株式会社	広島県呉市天応西条二丁目1番63号	16,100	-	16,100	0.05
計	-	16,100	-	16,100	0.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長	取締役 国内営業責任者	佐山 嘉一	2024年4月1日
代表取締役社長 兼 ロボット機器事業部 事業部長	代表取締役社長	町 克哉	2024年6月21日
常務取締役	常務取締役 管理本部長	木村 孝	2024年6月21日
取締役 総務人事部長	取締役 総務人事責任者	米澤 章正	2024年4月1日
取締役 管理本部長	取締役 総務人事部長		2024年6月21日
取締役 開発本部長	取締役 開発本部長 兼 経営戦略室長	田村 光	2024年6月21日

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,094	493,572
受取手形、売掛金及び契約資産	1,057,267	1,959,654
商品及び製品	685,034	782,701
仕掛品	336,169	269,075
原材料及び貯蔵品	845,622	919,291
その他	96,931	59,375
貸倒引当金	3,999	2,928
流動資産合計	3,673,120	3,480,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	730,678	707,358
土地	747,330	747,330
その他(純額)	290,719	260,888
有形固定資産合計	1,768,728	1,715,577
無形固定資産	26,172	22,276
投資その他の資産		
投資有価証券	11,760	13,153
その他	74,572	74,554
投資その他の資産合計	86,332	87,707
固定資産合計	1,881,233	1,825,562
資産合計	5,554,354	5,306,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,764	1,437,575
短期借入金	1,100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	11,549	12,146
未払法人税等	40,301	34,149
賞与引当金	13,517	13,936
その他	221,103	227,517
流動負債合計	2,003,244	2,025,334
固定負債		
長期借入金	274,982	224,978
リース債務	43,153	42,015
再評価に係る繰延税金負債	224,976	224,976
退職給付に係る負債	572,359	593,618
製品自主回収関連損失引当金	5,044	5,031
資産除去債務	23,100	23,100
その他	10,975	10,583
固定負債合計	1,154,590	1,124,303
負債合計	3,157,834	3,149,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	5,809,361	6,054,274
自己株式	21,174	21,192
株主資本合計	1,845,305	1,600,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,419	1,026
土地再評価差額金	513,621	513,621
為替換算調整勘定	32,595	36,507
その他の包括利益累計額合計	543,797	549,101
非支配株主持分	7,416	7,189
純資産合計	2,396,519	2,156,666
負債純資産合計	5,554,354	5,306,304

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	2,159,234	2,094,648
売上原価	1,570,684	1,592,530
売上総利益	588,550	502,117
販売費及び一般管理費	784,938	782,199
営業損失()	196,388	280,082
営業外収益		
受取利息	27	49
受取配当金	52	52
為替差益	9,023	4,277
持分法による投資利益	8,704	-
受取賃貸料	8,255	7,527
助成金収入	-	56,274
その他	3,931	1,596
営業外収益合計	29,995	69,777
営業外費用		
支払利息	8,325	9,985
コミットメントフィー	2,380	-
その他	501	520
営業外費用合計	11,207	10,505
経常損失()	177,600	220,810
特別損失		
固定資産除却損	9,500	16,053
特別損失合計	9,500	16,053
税金等調整前中間純損失()	187,100	236,864
法人税、住民税及び事業税	9,162	7,956
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,162	7,956
中間純損失()	196,262	244,820
非支配株主に帰属する中間純利益	1,196	92
親会社株主に帰属する中間純損失()	197,459	244,912

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失()	196,262	244,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	1,392
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	1,752	3,593
その他の包括利益合計	1,619	4,985
中間包括利益	194,642	239,834
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	196,494	239,608
非支配株主に係る中間包括利益	1,851	226

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	187,100	236,864
減価償却費	86,864	77,087
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	1,071
助成金収入	-	56,274
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,257	21,160
賞与引当金の増減額(は減少)	568	419
受取利息及び受取配当金	80	101
支払利息	8,325	9,985
持分法による投資損益(は益)	8,704	-
固定資産除却損	9,500	16,053
売上債権の増減額(は増加)	107,345	99,189
棚卸資産の増減額(は増加)	150,688	102,636
未収入金の増減額(は増加)	132,223	36,432
仕入債務の増減額(は減少)	114,156	60,887
前受金の増減額(は減少)	-	3,790
その他	12,450	15,792
小計	176,690	185,504
利息及び配当金の受取額	80	101
利息の支払額	8,544	9,971
助成金の受取額	-	56,274
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,402	14,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,751	153,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	229,670	54,424
無形固定資産の取得による支出	6,052	280
出資金の回収による収入	230	-
その他	9,118	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,611	55,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
リース債務の返済による支出	4,619	6,366
長期借入金の返済による支出	50,004	50,004
その他	3	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,627	43,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,593	2,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	477,397	162,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,347	656,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	699,949	493,572

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
受取手形	17,778千円	27,730千円
支払手形	74,320	94,850

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6月30日)
受取手形割引高	- 千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
広告宣伝費	42,587千円	58,540千円
運賃荷造費	42,138	40,049
従業員給与・手当	205,048	208,482
減価償却費	11,884	4,575
旅費交通費	34,358	35,325
支払手数料	177,283	147,410

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	699,949千円	493,572千円
預入期間が3か月超の定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	699,949	493,572

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,576,121	583,113	2,159,234	-	2,159,234
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,576,121	583,113	2,159,234	-	2,159,234
セグメント損失()	75,944	120,444	196,388	-	196,388

(注)セグメント損失()は中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,519,483	575,164	2,094,648	-	2,094,648
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,519,483	575,164	2,094,648	-	2,094,648
セグメント損失()	156,348	123,733	280,082	-	280,082

(注)セグメント損失()は中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	文具事業	ロボット機器事業	
筆記具	1,535,071	-	1,535,071
取出口ポット・特注機	-	429,452	429,452
その他	41,049	153,661	194,711
顧客との契約から生じる収益	1,576,121	583,113	2,159,234
その他収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,576,121	583,113	2,159,234

当中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	文具事業	ロボット機器事業	
筆記具	1,467,075	-	1,467,075
取出口ポット・特注機	-	425,265	425,265
その他	52,408	149,898	202,307
顧客との契約から生じる収益	1,519,483	575,164	2,094,648
その他収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,519,483	575,164	2,094,648

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純損失()	6円66銭	8円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	197,459	244,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	197,459	244,912
普通株式の期中平均株式数(株)	29,643,553	29,643,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 千保 有之
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 遠藤 洋一
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 新藤 弘一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。